

資料 2

令和 3 年度高知県地域活性化雇用創造プロジェクト
採択事業別ポンチ絵

令和3年度地域活性化雇用創造プロジェクト「高知県人材確保・育成・定着プロジェクト」

高知県の現状

- ◆人口減少・高齢化の進行により県内市場が縮小する「人口減少による負のスパイラル」からの脱却に向けて、平成21年度にスタートした『高知県産業振興計画』において様々な取り組みを実施している。
- ◆その結果、県内総生産や県民所得といった主な経済指標は軒並み上昇し、人口減少下においても拡大する経済構造に転じるなど、大きな成果が現れている。
- ◆併せて、平成29年度から地域活性化雇用創造プロジェクトを活用した重点施策を実施したことで、高知県産業振興計画の流れが加速化し、平成30年度の有効求人倍率が1.27倍になるなど、安定的な雇用が多く創出された。

課題と今後の方向性

- ◆一方企業側では人手不足が深刻化し、企業経営の成長の足かせになっており、創出した求人に対する充足率の向上や、人材の定着に向けた取り組みの強化が喫緊の課題となっている。
- ◆そのため、**安定した経営と両立する形での働き方改革の推進による「魅力ある職場環境づくり」**や、**経済成長の基盤となる「人材の育成・定着」**を強力に押し進める必要がある。

取り組みの全体像

地域活性化雇用創造プロジェクト活用事業

人材確保の促進！！

県内企業の魅力を効果的に発信し、人材を確保

都市部での合同企業就職相談会や、業種、職種を絞ったターゲット別就職相談会の開催、企業訪問・短期インターンシップの支援、ITコンテンツ関連産業に特化した人材の掘り起こしと県内就職に向けた個別サポート、立地企業の認知度向上による県内就職の促進など、県内就職の確度を高める個別具体的なマッチングを実施する。

- ◆UIターン促進・就職支援事業 ◆IT・コンテンツ人材確保事業 ◆立地企業魅力発信支援事業

働き方改革の推進！！

経営者の意識改革とモデル事業所の育成等による雇用環境の改善

企業トップセミナーの開催、職場リーダーの養成講座、働き方改革に精通した専門家による個別企業へのオーダーメイド型支援（働き方改革推進モデル事業所の育成）、優良事例集作成による取り組みの横展開など、企業トップの意識改革や経営マネジメント改革を通じた着実な雇用環境改善を推進する。

- ◆働き方改革実践支援事業

企業の経営基盤の強化！！

経営課題の把握と伴走支援

企業ごとの専任担当者の配置による経営課題の把握と解決に向けた伴走支援、5Sやデジタル化等を通じた省力化・効率化の推進による生産性向上の実現、それを担う中核的な人材の段階的な育成に向けた研修の開催など、総合的な視点から企業の自律的かつ安定的な経営基盤の強化を図る。

- ◆生産性向上等支援事業

生産性向上の推進

人材の育成

連携して実施する県事業

（一社）高知県移住促進・人材確保センターによる支援

県、市町村及び民間団体等と連携し、県外からの移住者の呼び込み及び各産業分野の担い手の確保を図る。

- ◆各産業分野の人材ニーズの集約及びマッチング
- ◆都市部での移住フェア等の開催による求職者の掘り起こし
- ◆移住・交流コンシェルジュによるきめ細やかな相談対応

高知県働き方改革推進支援センターとの連携による支援

◆働き方改革関連法の円滑な施行に向け専門家（社会保険労務士など）による相談業務等を行う、国の働き方改革推進支援センターと連携し企業を支援

【その他の県事業】

- ◆働き方改革推進キャンペーンの実施
- ◆働き方改革取組ガイドの作成と活用支援
- ◆WLB推進企業認証制度の普及拡大

県・（公財）高知県産業振興センターによる支援

- ◆事業戦略の策定支援
- ◆新製品・技術開発への補助 ◆販路開拓への補助

公設試験研究機関等による支援

- ◆研究開発・技術支援 ◆技術人材の養成

人材確保の好循環へ

現状・課題

平成21年度にスタートした産業振興計画を官民協働で進めてきた結果、本県の経済は人口減少下においても拡大する構造に転じるなど大きな成果が現れている。一方、人口減少や雇用情勢の改善に伴う人手不足感が強まる中、これまで以上に働き方改革の推進や生産性の向上が求められている。しかし、本県製造業の労働生産性（一人当たり付加価値額）は全国45位と低迷しており、他県と比べて魅力的な求人や雇用環境を生み出すことが困難となっている。このため、働き方改革を進める基礎となる企業の生産性向上（高付加価値化・省力化）や人材育成により経営基盤の強化を図り、求人条件や雇用環境を改善して求人の確保と職場への定着を図っていく必要がある。

経営課題の把握と個別の課題に応じた支援策の検討【地プロ】

専門職員の配置による伴走支援

・（公財）高知県産業振興センターに以下の専門職員を配置し、企業の経営基盤の強化につながる生産性向上を支援

①統括（2名）

・②、③の専門職員を統括し、専門的な見地から指導・助言を行う

②生産技術・機械設計コーディネーター（1名）

・5Sや作業プロセスの改善等について指導・助言を行う
・企業の課題に応じて他の支援機関や各種支援制度を紹介

③企業ごとの専任コーディネーター（11名）

・企業ごとに専任担当者を配置し、課題の把握と指導・助言を行う
・企業の課題に応じて他の支援機関や各種支援制度を紹介

⇒個別の課題に応じて支援チームを編成し、伴走支援を実施

報告

指示／助言

外部有識者による検討会（適宜開催）

- ・検討会にて個別企業の支援策を検討
- ・専任担当者が企業の経営課題を報告
- ・個別課題に応じた支援チームの編成や具体的なアドバイス内容を決定するとともに進捗管理を実施

○メンバー

・県、産業振興センター、働き方改革推進支援センター、金融機関、大学、公設試験研究機関、移住促進・人材確保センター、産学官民連携センター、事業承継ネットワーク事務局、信用保証協会 等

指導・助言【地プロ・県単】

<産業振興センター>

●コーディネーターによる市場のニーズやターゲット等に関する助言【地プロ】

●技術的課題の解決に向けた専門家の派遣【地プロ】

●製品企画書の作成支援

●事業戦略等推進事業費補助金（市場調査）
⇒補助率：1/2 上限：200万円

<県・公設試験研究機関>

●技術相談・技術支援

●新製品・技術の開発支援

●共同研究の実施

高付加価値化

<産業振興センター>

●工場診断等による効率化の推進（5S、作業プロセスの改善等）【地プロ】

●技術的課題の解決に向けた専門家の派遣（デジタル化の推進、製造ラインの運用方法の指導等）【地プロ】

<県・公設試験研究機関>

●生産性向上推進アドバイザーによる助言

●新技術の開発支援（IoT技術を活用した生産支援システム開発等）

●最新設備の活用（CAEや3Dプリンタなどのデジタルエンジニアリングを活用した設計・製造プロセスの効率化）

省力化

製品開発・設備投資【県単】

<県>

●産学官連携産業創出事業費補助金
⇒「チャレンジ型」補助率：企業・大学等10/10
500万円/年（下限額：100万円/年）
⇒「実用化研究型」補助率：企業2/3、大学等10/10
1,800万円/年（3年目は1,000万円/年）
⇒「事業化研究型」補助率：企業1/2、大学等10/10
1,000万円/年

<国> ※コロナ対策特別枠あり

●ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金※
⇒補助率：1/2または2/3 上限：1,000万円

●小規模事業者持続化補助金※
⇒補助率：2/3 上限：50万円

●戦略的基盤技術高度化支援事業
⇒補助率：2/3 上限：4,500万円/年

<産業振興センター>

●事業戦略等推進事業費補助金（製品開発）
⇒補助率：1/2 上限：1,000万円

設備投資の実行支援（補助金）

<国> ※コロナ対策特別枠あり

●ものづくり商業・サービス・生産性向上促進補助金※
⇒補助率：1/2または2/3 上限：1,000万円

●サービス等生産性向上IT導入支援事業費補助金※
⇒補助率：1/2 上限：450万円

設備投資の実行支援（融資）

<県>

●中小企業設備資金利子補給制度
⇒限度額：2,000万～1億円 補給率：1%

<金融機関>

●融資の実行（利子補給制度の活用）

<国>

●日本政策金融公庫の低利融資制度
⇒限度額：7,200万円～6億円 基準利率△0.65%

販路開拓【県単】

販路の開拓と条件の良い受注の拡大

<県・産業振興センター>

○地消の推進

- 公的調達制度の活用
- ものづくり地産地消・外商センターによるマッチング
- ものづくり総合技術展の開催
- 地域のイベント等での市町村や自主防災組織等への製品PR

○外商支援

- 県外見本市出展への高知県ブース出展
- 外商コーディネーターによる訪問営業活動
- ミニ展示商談会の開催
- 県内へのバイヤー招聘
- 海外支援コーディネーターによる海外展開支援
- 技術の外商商談会の開催
- 事業戦略等推進事業費補助金（販路開拓）
⇒補助率：1/2 上限：200万円



県内企業の経営基盤の強化

働き方改革の推進による企業の魅力アップ

人材確保の促進

人材育成【地プロ・県単】

<キャリア形成フォローアップ>

有識者等の派遣による雇用環境改善の助言や社員のキャリアアップにつながる研修の実施【地プロ】

<技術者養成講座>

生産性向上に向けた課題解決ができる技術スキルの習得（公設試験研究機関）

<中核人材養成講座>

職長を対象に工場の改善に向け、現場分析や現場改善につなげる技術の習得（公設試験研究機関・中小企業大学校）

<研究会・分科会活動>

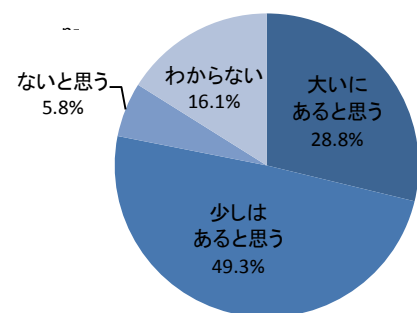
最新機器の活用研修等を通じた製品・技術の開発力の向上（公設試験研究機関）

働き方改革推進支援センター、移住促進・人材確保センターと連携して働き方改革や人材確保を推進

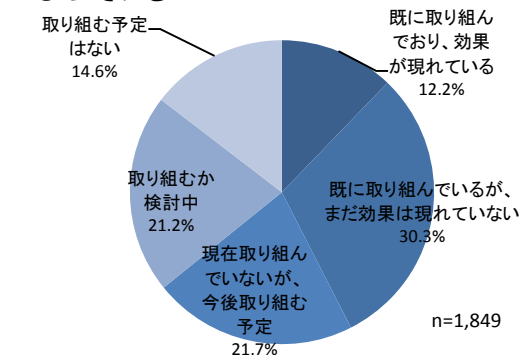
県内企業等の働き方改革の推進

働き方改革についての県内の現状 — 令和元年高知県労働環境等実態調査報告書 令和元年10月 雇用労働政策課 — 従業員5人以上の5,000社を対象 1,968社から回収 回収率39.4%

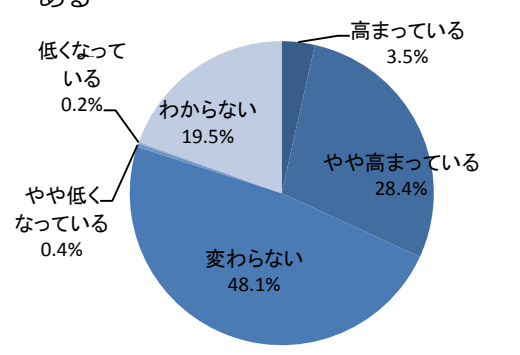
① 経営者の意識
 ・働き方改革の意義について「あると思う」の割合は78.1%となっている



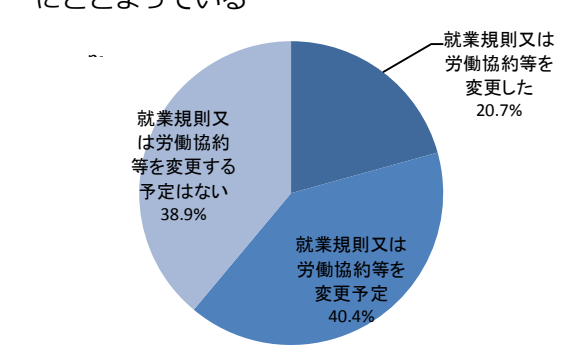
② 取組に関する経営者の意向
 ・働き方改革に「既に取り組んでおり、効果が現れている」割合は12.2%にとどまっている



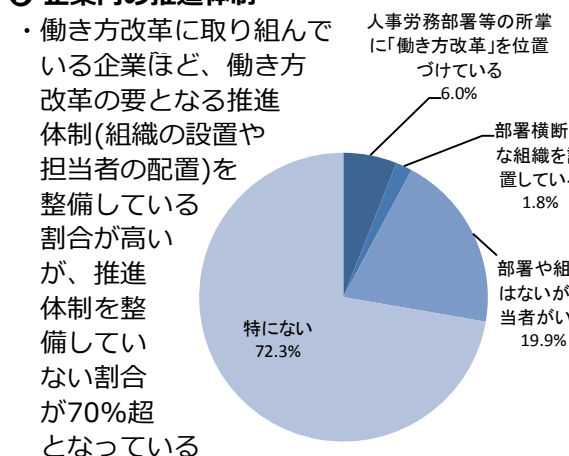
③ 働き方改革に関する労働者の意識
 ・働き方改革に関する労働者の意識が「変わらない」割合は48.1%と高い状況である



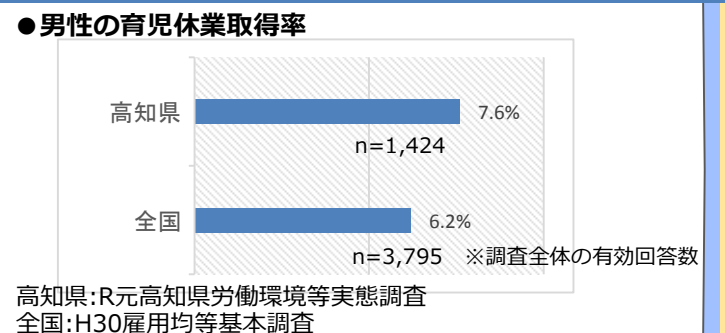
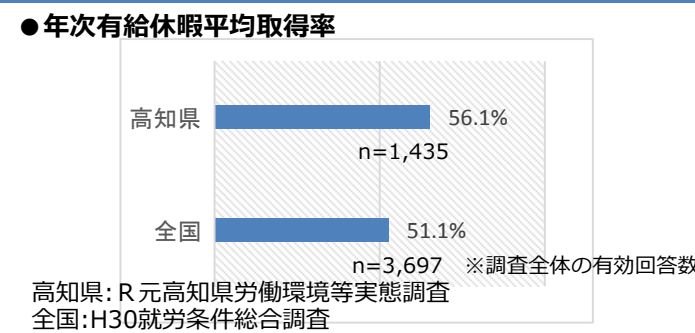
④ 働き方改革関連法の改正に対する対応
 ・働き方改革関連法の改正に対応して「就業規則又は労働協約を変更した」割合は20.7%にとどまっている



⑤ 企業内の推進体制
 ・働き方改革に取り組んでいる企業ほど、働き方改革の要となる推進体制(組織の設置や担当者の配置)を整備している割合が高いが、推進体制を整備していない割合が70%超となっている



働き方改革に関連する指標 (全国と県の現状)



⑥ 「働き方改革の取り組み状況」と「働き方改革の取り組みによる生産性向上」との関連性

・働き方改革に取り組んでいる企業ほど、生産性の向上につながっている割合が高くなる傾向が見られるが、一方、生産性向上につながっていない割合もまだまだ大きい

	上段:実数 下段:割合	調査数	高まっている	やや高まっている	変わらない	やや低くなっている	低くなっている	わからない
全体		1825	28	277	1036	55	46	383
A企業:働き方改革実施企業(効果あり)		221	19	95	82	6	3	16
		100.0	8.6	43.0	37.1	2.7	1.4	7.2
B企業:働き方改革実施企業(効果まだ)		552	5	109	320	30	20	68
		100.0	0.9	19.7	58.0	5.4	3.6	12.3
C企業:働き方改革未実施企業		757	4	62	469	16	16	190
		100.0	0.5	8.2	62.0	2.1	2.1	25.1
D企業:働き方改革未認知企業		245	-	9	131	3	6	96
		100.0	-	3.7	53.5	1.2	2.4	39.2

見えてきた課題

- 1 働き方改革を進めるための意識醸成**
 - 経営者や従業員の意識醸成 (現状①～③)
- 2 プッシュ型支援を柱とした企業の体制づくり**
 - 労働関係法令の普及・啓発支援 (現状④)
 - 企業の課題解決を進める人材の育成への支援(現状⑤)
 - 企業内の働き方改革を推進する組織づくりへの支援(現状⑥)
- 3 企業の生産性向上に向けた支援**
 - 生産性向上に向けた働き方改革の支援(現状②⑤⑥)
- 4 ロールモデルの横展開**
 - 優良事例のノウハウを共有 (現状①～⑥)

課題解決のための取り組みのポイントとR3年度施策

1 働き方改革を進めるための意識醸成

- <官民による高知県全体としての取り組み>**
- ◆高知県働き方改革推進会議と連携した働き方改革推進キャンペーンの実施 (男性の育児休業(育児のための休暇)取得促進)
- <経営戦略としての働き方改革への理解>**
- ◆働き方改革トップセミナーの開催
 - ◆働き方改革取組優良事例集の作成、配布

3 企業の生産性向上に向けた支援

- ◆WLB実践支援事業によるコンサルティング [再掲]
- ◆労働環境等実態調査
- ◆経営基盤強化の取り組みと連携した働き方改革の推進 (産業振興センター、商工会議所、商工会)
- ◆高知版Society5.0の実現に向けた産業集積と課題解決型産業創出の加速化
- ◆生産性向上推進アドバイザーによるプッシュ型支援の強化
- ◆工場の生産性向上、高付加価値製品・技術の開発に向けた支援強化 (工業技術センター)
- ◆設備投資の実行に向けた支援 (国の補助金・助成金、民間融資の活用)

2 プッシュ型支援を柱とした企業の体制づくり

- ◆WLB実践支援事業による、企業内で働き方の好循環を生む組織づくりに向けた働き方改革の専門家によるコンサルティング(4社×8ヶ月程度の継続支援)
- ◆企業の働き方改革の取り組みの中核となる働き方改革推進職場リーダーを養成 (集合型・連続3回講座)
- ◆働き方改革推進支援センターによる企業の労働条件や労働環境の整備等の支援
- ◆WLB推進企業認証制度の普及拡大 (高知家健康宣言企業、育休宣言企業、一般事業主行動計画策定企業へアプローチ)
- ◆WLB推進アドバイザーによる支援強化 (努力義務である規模の企業の次世代育成支援対策推進法、女性活躍推進法による一般事業主行動計画の策定を支援)

4 ロールモデルの横展開

- ◆働き方改革取組優良事例集の作成、配布[再掲]
- ◆モデル優良事例の紹介 (県の広報番組やホームページ、業界団体等の広報媒体を活用)

R5年度KPI

- ① ワークライフバランス推進 延べ認証企業数 510社・団体 (R元:12.1: 319社・団体)**
- ② 年次有給休暇の取得率 67.2% (R元:56.1%)**
- ③ 男性の育児休業取得率 25.6% (R元: 7.6%)**

立地企業魅力発信支援事業 実施概要

R3当初予算見積額 5,287千円
 (一) 1,059千円
 (国) 4,228千円

本県の人材確保の現状

少子化・高齢化による人口減少
 +
 全国的な雇用情勢の改善



人材の県外流出が深刻
 特に、若者の県外就職

※参考
 県出身県外大学生の県内就職率 16.4%(H28)、18.1%(H29)
 高校生の県内就職割合 64.1%(H29)、66.9%(H30)

立地企業（※）の人材確保の課題

県内企業と比較して馴染みが薄く、
 ハローワークや学校等関係機関とのネットワークが十分でない



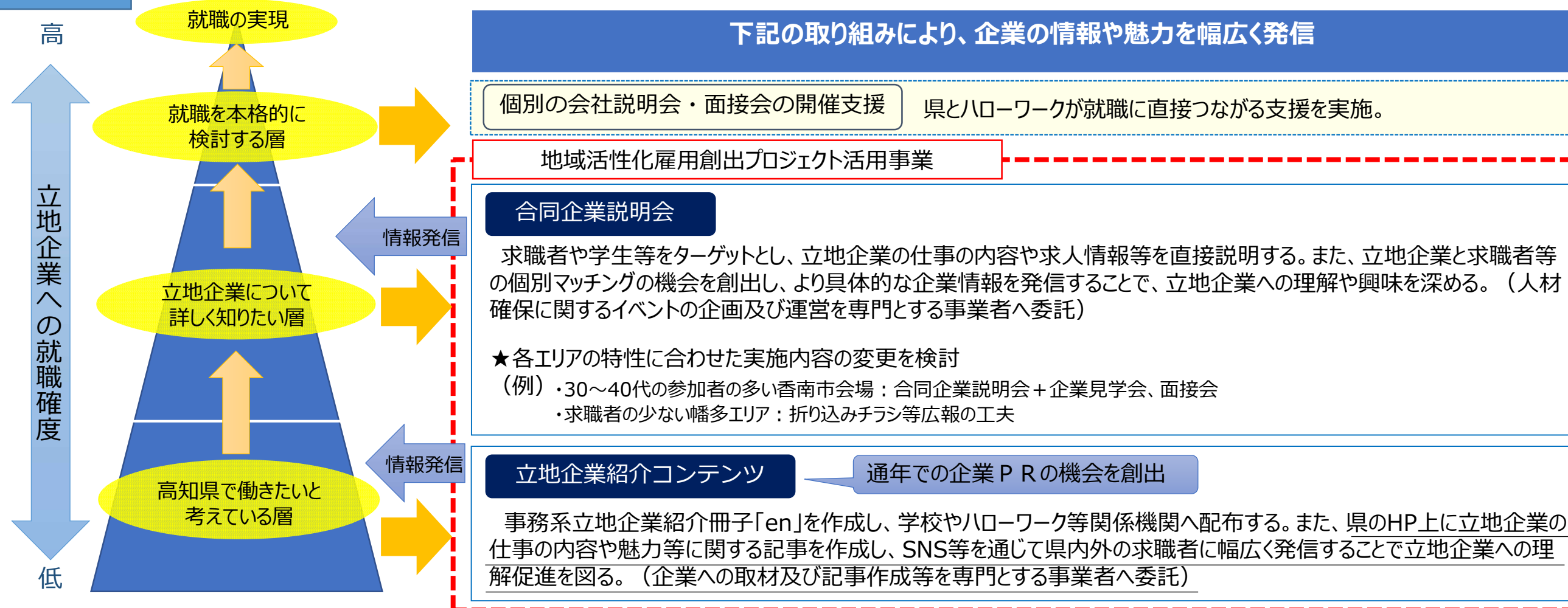
本県で働きたいと考えている求職者や学生に仕事の内容や魅力が伝わりづらい

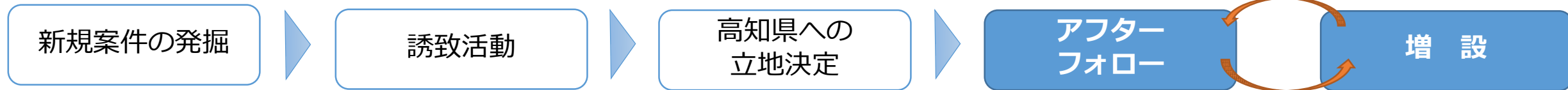
※誘致企業や企業立地促進事業費補助金を活用して事業拡大に取り組んでいる企業

対応

本県で働きたいと考えている県内外の幅広い層の人材に対して、ハローワークや学校等の関係機関と連携して、立地企業の仕事の内容や魅力をPRし、マッチングを図ることで、県内はもとより、県外にいる県出身の学生や県外からの移住検討者等の立地企業への就職を促進するとともに、立地企業が事業拡大に取り組む上で必要な人材確保を支援する。

事業内容





現状・課題

- ・ 事務系立地企業は、5市町に18事業所が立地し1,200人が勤務している管理者と従業員のフラットな人員構成が多く、その中には組織が脆弱なケースがある
- ・ 企業の経営基盤の強化を図るためには、中核となるリーダーの育成や職場への人材の定着を図ることが必要

対応

- ・ 県が誘致をした事務系立地企業に対して、有識者による企業の課題等をヒアリングし、企業の課題に応じたオーダーメイド型のオンライン研修の提案と実施
- ・ 従業員のキャリア形成やモチベーションアップにつながるセミナー型のオンライン研修（基礎編・応用編）の実施

事業内容

感染症防止対策の観点からWEB会議システムの活用によるオンライン研修を実施。

(1) 事業内容

- ① セミナー型研修（2回 基礎編・応用編）
事務系立地企業で就業している従業員に対して、キャリア形成のための心構え等の基礎編と振り返り応用編のセミナー型のオンライン研修を実施
- ② オーダーメイド型研修
各企業の個別の課題解決につながる個別企業向けのオンライン研修を実施（例：コーチング、プレゼンテーション能力向上、論理的思考）
（事前に有識者による企業ヒアリングにより課題等の抽出を実施）
⇒立地企業の管理者等に対して業務運営の課題をヒアリングし、次年度以降の従業員のキャリア形成につながるアドバイスを実施

(2) 研修参加者

一般従事者から管理者（リーダー、班長等）候補

(3) 研修の効果

- ・ 有識者の個別企業へのヒアリングに基づくアドバイスにより、企業が課題解決に向けた取組を実施することで、中核人材の育成と経営基盤の強化を図ることができる
- ・ 個別企業へのヒアリングによる課題抽出により、企業のニーズにあった研修の実施とともに多くの従業員が研修に参加でき、人材の定着促進につながる
- ・ 中核人材の有無が企業誘致のポイントになることもあり、フォローアップの一環として他の県にない規模の研修を実施することで、新たな企業誘致策とすることができる

各企業の個別の課題に応じたオーダーメイド研修を組み立てることにより、中核となるリーダーの育成や人材の定着を支援

現状と課題

- ・IT・コンテンツ企業の集積は順調に進捗(累計23社、新規雇用者数367人) R2.10.1現在
- ・既に立地した企業の人材の採用は今後も拡大が見込まれるとともに、新たに立地を予定している企業も出てきている状況
- ・県内での人材育成の取り組みであるIT・コンテンツアカデミーにおいても、累計で7,000人を超える方が受講
- ・今後、さらなるIT・コンテンツ関連産業の振興を図るためには、人材確保が鍵
 - ①県内求職者数(H30年度)は、H26年度より約15%減少し、今後も人手不足の状況が継続見込み
 - ②立地企業の成長や企業立地の促進のためには、エンジニア等に加えマネジメント層の人材確保が必要
 - ③IT・コンテンツアカデミーの受講生を県内企業への就職に誘導する仕組みが必要

対応策

- マネジメント層、エンジニア等の人材確保に向けた取り組みの充実・強化
- ・会員の掘り起こしの強化
 - ・県内外での就職・転職や移住に向けた個別サポートの充実
 - ・受け皿となる県内企業の掘り起こし

1 人材の掘り起こし

①首都圏での交流会を通じた掘り起こし

- ・人的ネットワークを持つ首都圏の企業と連携し交流会を開催 →一部オンライン開催に変更

②首都圏のIT関連イベント等を通じた掘り起こし

- ・首都圏のIT・コンテンツ関連のイベント、勉強会等へ参加 →一部オンラインでの参加に変更

③高知県移住促進・人材確保センターとの連携による掘り起こし

- ・高知家で暮らし隊及び高知求人ネットのメルマガの活用
- ・高知暮らしフェアや就職・転職フェアへのブース出展(県又は県内IT・コンテンツ企業の参加)
- 一部オンライン開催に変更

④アプリ開発人材育成講座<エキスパートコース 県外版>による掘り起こし

- ・エキスパートコース県外版講座運営事業者との連携

⑤IT・コンテンツアカデミー受講生の掘り起こし

- ・アカデミーの講座等において企業紹介等を実施

⑥その他のネットワークを活用した掘り起こし

- (県関係)
- ・東京事務所(メルマガ配信(2,600名))、関東高知県人会(HPによる発信)、まるごと高知(HP、Twitter、Facebookによる発信) など
- (県内高等教育機関)
- 工科大学(卒業生(約2,300名)へのメール)、高知高専(校友会登録者(約600名)へのメール)、龍馬学園(情報系学科卒業生(約1,000名)への郵送、HP・ブログによるPR)、開成専門学校(HP、FacebookによるPR) など

2 個別サポート

交流会参加者、エキスパートコース 県外版受講者、IT・コンテンツアカデミー受講者、各種イベント等の参加者など、1で掘り起こした人材を対象に本県への就職・移住に向けた個別サポートを実施

(個別サポートの内容)

- 本県への就職・移住に関する相談を希望する方(以下、相談者)に面談を実施

- 相談者に以下の情報を提供

- ・県内企業の事業内容・魅力・求人の情報
- ・県内職業紹介事業者の情報
- ・相談者の希望の職種や雇用条件、資格等にマッチする企業の情報
- ・職務経歴書の書き方等の面接対策 など

UIターン促進・就職支援事業について

【事業目的】

移住促進及び各産業分野と連携した一体的な担い手確保の取組を行う「(一社)高知県移住促進・人材確保センター」を中心に、仕事を探す都市部人材に対し、当該事業を通じて、県内企業の情報発信及びUIターン希望者に対するきめ細やかなアプローチを行うことにより、担い手不足が深刻化する県内企業へのUIターン就職の促進を図る。

①情報が届く

②高知の企業を知る

③方向性を明確にする

④企業理解を深める

就職・転職活動

STEP1：県内企業の情報発信・ターゲット別アプローチの展開

①合同企業就職相談会

- 場所：東京、大阪
- 時期：未定（年4回想定）
- ・担い手を求める県内企業の人事担当者が参加した就職相談会、就職・転職活動に役立つセミナーを実施
- ・参加企業数：50社程度/回

②ターゲット別就職相談会

- 場所：東京、名古屋
- 時期：未定（年2回想定）
- ・より確度の高い就職マッチングを目的に、業種及び職種等を絞ったターゲット別就職相談会を実施（製造業、IT・コンテンツ関連企業の予定）
- ・参加企業数：10社程度/回

・他の企業のことも知りたい
・まだ方向性が決まらない

※新型コロナの影響を踏まえて、実施手法のオンラインへの切り替えも検討

STEP2：個別サポートの実施

③個別相談会

- 場所：東京、名古屋、大阪
- ・就職相談会参加者、移住に対して不安のあるIターン層に対して、移住相談も含めたきめ細やかな個別相談を実施

※補助対象外事業

・実際に企業へ訪問し、仕事への理解を深めたい

STEP3：主体的な就職・転職活動の支援

④企業訪問支援

- 場所：高知
- 利用：約80名/年を想定
- ・相談会に参加したUIターン希望者の企業訪問、短期インターンシップを支援

※補助対象外事業

採用面接

就職決定

内定



UIターン希望者のサポートデスクとして、相談者の就職・転職活動状況に応じたメニューを提案

事業実施主体：(一社)高知県移住促進・人材確保センター

- 県内34市町村と、一次産業、商工業、福祉などの各産業団体が参画した「オール高知」体制により移住促進と人材確保を一体的に実施するため、H29.10.17に設立。
- 主な業務：移住・就職相談、人材マッチング、情報発信、イベント運営、人材育成等
- 拠点：高知、東京、大阪

【Uターン者の獲得対策】
■県内の家族を通じてUターン希望者に参加を呼び掛ける広報を展開
⇒県内新聞広告・折り込み、CM放送、チラシ設置等

求職者・UIターン希望者
誘導

【Iターン者の獲得対策】
■インターネット広告を中心に就職・転職、移住関心層の取り込みを図る
⇒リスティング広告、SNS広告、バナー広告等